第一生命 年金通信

特勘☆Market Report ―weekly―

No.2018－77

特別勘定運用部
2018年8月20日

先週のポイント

トルコショックや中国景気の減速懸念を材料に新興国市場が弱含む中、外部環境への警戒感から日本株は小幅に下落。一方で中国商務次官が貿易協議で米国を訪問との報道や好調な企業決算が後押しし、米国株式は上昇した。債券市場では世界的なリスク回避姿勢が強まり、国内長期金利は2週間ぶりに一時0.10%を割り込んだ。

	2018年3月末	7月31日	8月10日	8月17日	（年度始～）2018年3月末比	（前月末～）7月31日比	（前週末～）8月10日比
日経平均株価（円）	21,454	22,553	22,298	22,270	3.8%	−1.3%	−0.1%
TOPIX（ポイント）	1,716	1,753	1,720	1,697	−1.1%	−3.2%	−1.3%
NYダウ（ドル）	24,103	25,415	25,313	25,669	6.5%	1.0%	1.4%
S&P 500（ポイント）	2,640	2,816	2,833	2,850	7.9%	1.2%	0.6%
ナスダック総合指数（ポイント）	7,063	7,671	7,839	7,816	10.7%	1.9%	−0.3%
ユーロストックス（ポイント）	373	389	381	375	0.5%	−3.6%	−1.5%
上海総合指数（ポイント）	3,168	2,876	2,795	2,668	−15.8%	−7.2%	−4.5%
円／ドル（円）	106.28	111.86	110.83	110.50	4.0%	−1.2%	−0.3%
円／ユーロ（円）	130.97	130.79	126.51	126.40	−3.5%	−3.4%	−0.1%
ドル／ユーロ（ドル）	1.2323	1.1692	1.1415	1.1439	−7.2%	−2.2%	0.2%
WTI 原油先物（ドル／バレル）	64.94	68.76	67.63	65.91	1.5%	−4.1%	−2.5%
					*金利は変化幅		
日本10年国債（%）	0.05	0.06	0.10	0.10	0.05	0.04	0.00
米国10年国債（%）	2.74	2.96	2.87	2.86	0.12	−0.10	−0.01
ドイツ10年国債（%）	0.50	0.44	0.32	0.31	−0.19	−0.14	−0.01
イタリア10年国債（%）	1.79	2.72	2.99	3.12	1.34	0.40	0.13
スペイン10年国債（%）	1.16	1.40	1.41	1.45	0.29	0.05	0.04

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

（出所）Bloomberg

先週の市場動向（内外株式）

国内株式 下落

先週の日経平均は3週連続の下落。トルコショックを受けて週初は節目の22,000円を下回り大幅下落で始まるも、トルコや米中貿易摩擦への警戒感が後退すると買戻しが入り株価は一時上昇した。ドル円相場が円高方向に推移していることも株価の上値を抑え、結局前週末比27円安の22,270円で引けた。

東証33業種別騰落率

（上位）	1	海運業	1.5%
	2	保険業	1.5%
	3	電気・ガス業	1.2%
	4	精密機器	0.6%
	5	サービス業	0.5%
（下位）	1	石油・石炭製品	−4.5%
	2	パルプ・紙	−4.0%
	3	金属製品	−3.6%
	4	非鉄金属	−3.5%
	5	ガラス・土石製品	−3.2%

（出所）Bloomberg

外国株式 まちまち

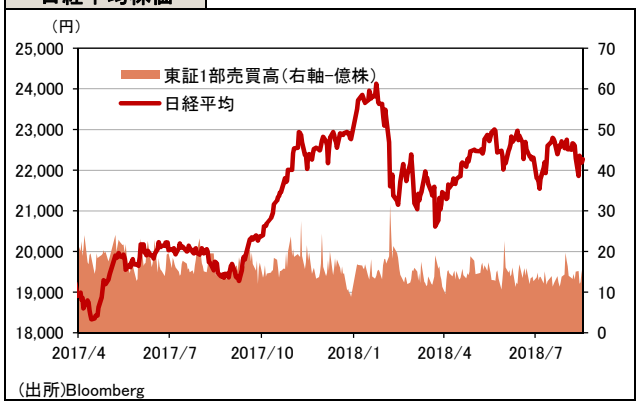
（米国）トルコ情勢への警戒感等からリスク回避姿勢が強まるも、米中通商協議再開との報道や好決算銘柄が相場を押し上げ、NYダウは上昇。
（中国）トルコリラ急落による新興国からの資金流出懸念や、発表された主要経済指標が市場予想を下回り、節目の2,700ポイントを割り込んだ。

S&P500業種別騰落率

（上位）	1	電気通信サービス	3.7%
	2	生活必需品	3.2%
	3	不動産	2.9%
	4	公益事業	2.5%
	5	ヘルスケア	1.6%
（下位）	1	エネルギー	−3.6%
	2	素材	−0.5%
	3	一般消費財・サービス	−0.2%
	4	情報技術	−0.2%
	5	金融	0.6%

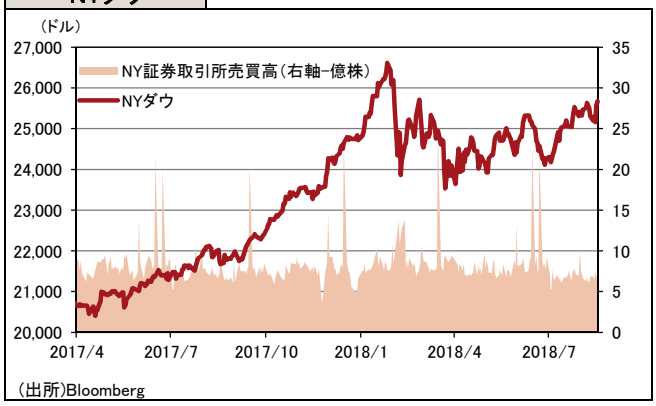
（出所）Bloomberg

日経平均株価



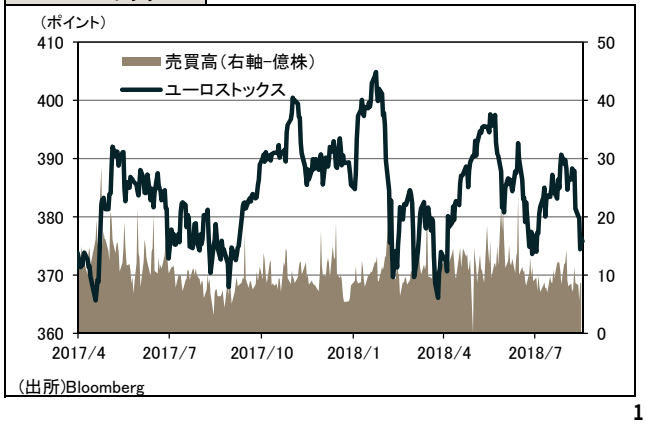
（出所）Bloomberg

NYダウ



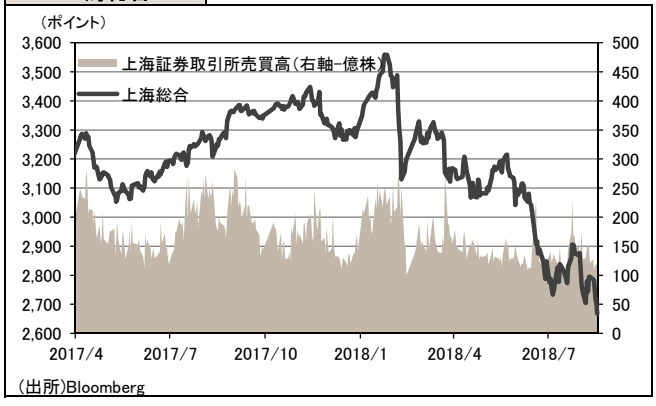
（出所）Bloomberg

ユーロストックス



（出所）Bloomberg

上海総合



（出所）Bloomberg

先週の市場動向（内外金利、為替、経済指標）

国内金利 ほぼ横ばい

トルコ情勢等を背景としたリスク回避姿勢が一服したことで国内金利は小幅上昇する場面があったものの、日銀の国債買入れオペの減額が見送られたことから金利は低下し、0.1%を挟んだ狭いレンジでの推移となった。

米国金利 ほぼ横ばい

週半ばにトルコが米国製品に追加関税を課すと公表したことを受けて、リスク回避的な動きとなり米国金利は一時2.8%台前半まで低下した。その後は米中貿易摩擦解消の報道から金利は上昇し2.8%台後半で推移した。

為替 ほぼ横ばい

週前半はトルコ危機への過度な懸念が後退し、ドル円は111円台前半まで円安ドル高が進んだが、週後半はトルコ裁判所が米国人牧師の釈放請求を棄却したことや米国によるトルコに対する追加制裁に関する報道を受けて、110円台前半までドル売りとなった。

米国	経済指標	期間	予測	実績	判定
8/15	小売売上高速報(前月比)	7月	+0.1%	+0.5%	○
8/15	鉱工業生産(前月比)	7月	+0.3%	+0.1%	×
8/16	新規失業保険申請件数	8月11日	21.5万件	21.2万件	○
8/16	住宅着工件数	7月	126.4万戸	116.8万戸	×
8/17	ﾐｼｶﾞﾝ大学消費者ﾏｲﾝﾄﾞ(速報値)	8月	98.0	95.3	×

中国	経済指標	期間	予測	実績	判定
8/14	小売売上高(前年比)	7月	+9.1%	+8.8%	×
8/14	鉱工業生産(前年比)	7月	+6.3%	+6.0%	×

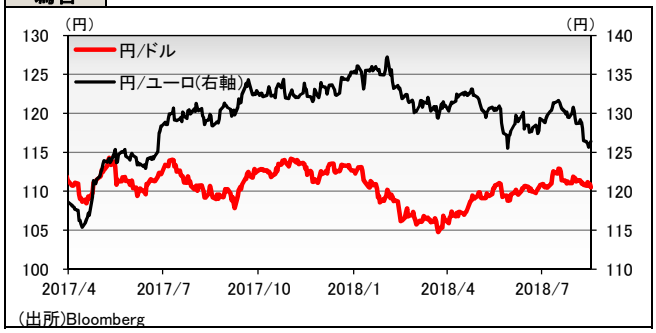
※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば ○ 。　(出所)Bloomberg

日米10年国債金利



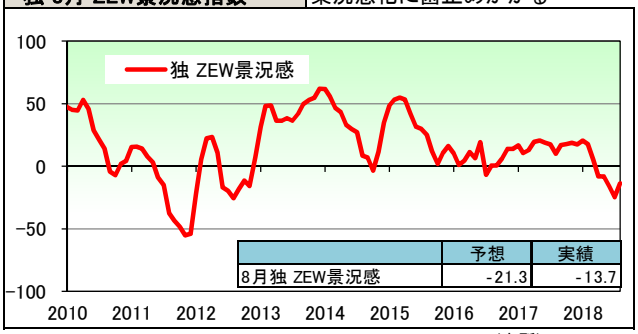
(出所)Bloomberg

為替



(出所)Bloomberg

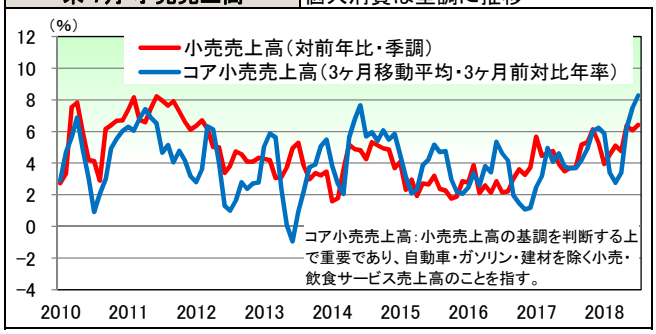
独 8月 ZEW景況感指数　業況悪化に歯止めかかる



	予想	実績
8月独 ZEW景況感	-21.3	-13.7

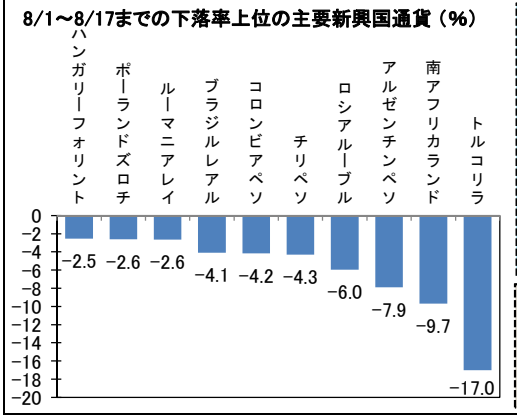
(出所)Bloomberg

米 7月 小売売上高　個人消費は堅調に推移



(出所)第一生命経済研究所

トルコショック、新興国市場へ波及　新興国の資産は軒並み下落



- ✓ 米国・トルコ間の政治問題等で大幅に下落したトルコリラは、13日には対ドルベースで史上最安値を更新し、年初来で4割以上の通貨価値を失った。このような状況の下、トルコ中銀は1週間物レポによる資金供給を13日以降停止。銀行が金利水準の高い翌日物金利での借り入れを余儀なくされたためリラ安は一服したものの、格付け会社によるトルコ国債格下げ等も加わり、通貨の不安定な値動きは続いている。
- ✓ トルコリラの下落を受けて、新興国の通貨は軒並み下落。アルゼンチンペソは13日に最安値を更新し、5%の緊急利上げを実施。15日にはインドネシアが政策金利を0.25%引き上げるなど、各国が対応に追われている。
- ✓ 通貨安の影響を受け、新興国株や欧州銀行株も大幅に下落。MSCI新興国株指数の下落率は、年初来高値から約20%に達した。

- ✓ トルコリラの下落はトルコ固有の問題に起因する面が大きく、新興国全体の経済実態を踏まえるとやや過剰な反応と見ており、こうした動きは徐々に薄れていくと想定される。また、欧州銀行のトルコ向けの貸出量は全体の1%程度にすぎず、一定程度が不良債権化するとしても深刻な金融不安にはつながるリスクは低い。

(出所)Bloomberg、各種報道

今後の見通し

外部環境の不透明感が続く中、日本株は神経質な展開

・今週8/23には米中双方による160億ドル相当の追加関税の発動が予定されている。発動に先立ち米中協議が開催される予定だが、本会合は次官級協議のため、ハイレベル協議に持ち込めるかが焦点になるだろう。中国側は平等な立場で保護貿易主義への反対を改めて表明するとしており、不透明感は根強く残る。

・また、同時期にFOMC議事要旨の公表や米ジャクソンホール年次シンポジウムが開催される。近年、同シンポジウムにおける金融政策への言及が市場に及ぼす影響は大きく、市場関係者の注目度は高い。当面の金融政策の方向性は明らかにされているものの、要人の発言に注視したい。

・トルコショックにより不安定な動きを続ける新興国市場は引き続き注視する必要があり、不透明な外部環境が続く中、日本株は神経質な展開となろう。

今週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
8/22	米	7月 中古住宅販売件数(百万件)	5.41
		FOMC議事録	-
8/23	米	7月 新築住宅販売件数(千件)	648
		ジャクソンホール会議(～25日)	-
	-	8月 各国製造業PMI	-
	-	米国が対中制裁関税の第2弾を発動	-
8/24	日	7月 消費者物価指数(前年比)	1.0%
	米	7月 耐久財受注(前月比)	-0.5%
		パウエルFRB議長講演	-

(出所)Bloomberg等

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。
※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。
※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。
※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

第一生命保険株式会社
お問い合わせ先：特別勘定運用部
TEL 050－3780－1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条に基づき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

・特別勘定特約に関する手数料（付加保険料）は、当社が引受けるご契約者の年金資産（責任準備金）のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け（円貨建株式口は1型・2型を通算）、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。

・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険（Ⅱ）	総合口	第2総合口	債券総合口	債券総合口ﾊｲﾌﾞﾘｯﾄﾞ型	年金債務対応総合口	円貨建公社債口	円貨建株式口1・2型	円貨建株式口ﾊﾟｯｼﾌﾞ型	外貨建公社債口	外貨建公社債口為替ﾍｯｼﾞ型	外貨建株式口	外貨建株式口ﾊﾟｯｼﾌﾞ型	外貨建株式口新興国型	短期資金口
手数料上限　（1,000万円以下の部分）	0.600%	0.600%	0.590%	0.590%	0.640%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限　（500億円超 の部分）	0.220%	0.220%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険	総合口	第2総合口	債券総合口	債券総合口ﾊｲﾌﾞﾘｯﾄﾞ型	年金債務対応総合口	円貨建公社債口	円貨建株式口1・2型	円貨建株式口ﾊﾟｯｼﾌﾞ型	外貨建公社債口	外貨建公社債口為替ﾍｯｼﾞ型	外貨建株式口	外貨建株式口ﾊﾟｯｼﾌﾞ型	外貨建株式口新興国型	短期資金口
手数料上限　（10億円以下の部分）	0.440%	0.440%	0.430%	0.430%	0.480%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
手数料下限　（500億円超 の部分）	0.220%	0.220%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

※手数料=各口の(経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率）の合計

※消費税は別途申し受けます。

※上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。

※運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。ただし、第2総合口、債券総合口、債券総合口ハイブリッド型および年金債務対応総合口における私募投資信託の手数料については、「ご契約のしおり」をご覧願います。

※上記の手数料には、一般勘定（主契約）の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

【特別勘定特約　第2総合口について】

第2総合口の投資対象である新興国国債、新興国株式、REIT（不動産投資信託証券）は私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申しあげます。

【特別勘定特約　債券総合口について】

債券総合口の投資対象である先進国国債（日本含む）、新興国国債、グローバル社債は私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申しあげます。

【特別勘定特約　債券総合口ハイブリッド型について】

債券総合口ハイブリッド型の投資対象である先進国国債（日本含む）、新興国国債は私募投資信託を用いて運用を行います。

投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申しあげます。

【特別勘定特約　年金債務対応総合口について】

年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、私募投資信託を用いて運用を行います。

投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申しあげます。

また、当商品が想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

【損失発生リスクとその発生理由】

・特別勘定特約は、一般勘定（主契約）の責任準備金（保険料積立金）の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金（保険料積立金）に反映させる仕組みの商品です。

・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金（保険料積立金）の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。

・経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本（特別勘定に投入された保険料の合計額）の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。

・特別勘定での運用にあたっては、ご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行わなければなりません。

第一生命保険株式会社
東京都千代田区有楽町1－13－1
電話 03（3216）1211（大代表）